

III 調査結果の概要

<留意点>

令和6年（2024年）経済構造実態調査製造業事業所調査は、日本標準産業分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で結果表として集計しているため、これまでの「工業統計調査」や「経済センサス－活動調査」の結果と単純に比較ができない点にご留意ください。

結果の要点

<全事業所>

○ 概況

- ・事業所数は2,553事業所、従業者数は75,549人。
- ・製造品出荷額等は2兆6497億円、付加価値額は8927億円、
事業に従事する者的人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は3255億円、
原材料使用額等は1兆5560億円。

○ 事業所数の状況

- ・「繊維工業」が612事業所（構成比24.0%）と最も多い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比24.0%）は、全国より18.1ポイント高く全国1位。

○ 従業者数の状況

- ・「繊維工業」が14,460人（構成比19.1%）と最も多い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比19.1%）は、全国より16.2ポイント高く全国1位。

○ 製造品出荷額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が3792億円（構成比14.3%）と最も多く、全国より9.7ポイント高い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比9.2%）は、全国より8.1ポイント高く全国1位。

○ 付加価値額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1543億円（構成比17.3%）と最も多く、全国より11.2ポイント高い。
- ・「繊維工業」の割合（構成比11.3%）は、全国より9.9ポイント高く全国1位。

○ 事業に従事する者的人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が590億円（構成比18.1%）と最も多く、全国より12.1ポイント高い。

○ 原材料・燃料・電力の使用額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1640億円（構成比10.5%）と「輸送機械工業」、「非鉄金属工業」に次いで3番目に多く、全国より6.8ポイント高い。

<全事業所>

1 概 况

事業所数は2,553事業所、従業者数は75,549人、製造品出荷額等は2兆6497億円であった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（全事業所）

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等	
	実 数	対前回比 (%)	実 数 (人)	対前回比 (%)	実 数 (百万円)	対前回比 (%)
平成5年(1993)	8,726	▲ 4.1	108,502	▲ 1.9	1,971,467	▲ 1.9
7(1995)	8,240	▲ 5.6	103,555	▲ 4.6	1,967,319	▲ 0.2
10(1998)	7,902	▲ 4.1	99,904	▲ 3.5	1,986,035	1.0
12(2000)	7,292	▲ 7.7	94,078	▲ 5.8	2,013,484	1.4
15(2003)	6,217	▲ 14.7	83,873	▲ 10.8	1,776,536	▲ 11.8
17(2005)	5,793	▲ 6.8	80,567	▲ 3.9	1,879,565	5.8
20(2008)	5,356	※ ▲ 10.4	80,500	※ ▲ 1.6	2,122,059	※ 6.9
24(2012)	4,865	▲ 9.2	74,456	▲ 7.5	1,939,294	▲ 8.6
28(2016)	4,632 (2,803)	▲ 4.8 (-)	76,547 (71,595)	2.8 (-)	2,078,612 (2,054,889)	7.2 (-)
令和3年(2021)	2,563	▲ 8.6	72,612	1.4	2,159,420	5.1
4年(2022)	2,566	-	74,648	-	2,395,270	-
5年(2023)	2,569	0.1	74,952	0.4	2,562,445	7.0
6年(2024)	2,553	▲ 0.6	75,549	0.8	2,649,650	3.4

注 1：令和4年に開始した経済構造実態調査(製造業事業所調査)では、日本標準産業分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計して集計しているため、これまでの活動調査や工業統計と単純比較ができない。そのため、令和3年活動調査との増減率を表示していない。

2：令和4年に開始した経済構造実態調査(製造業事業所調査)の調査対象は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所である。(ただし、個人経営および法人以外の団体の事業所を除く)

3：令和3年の事業所数および従業者数、令和2年実績の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

4：平成28年の事業所数および従業者数、平成27年実績の製造品出荷額等における（ ）内は、個人経営調査票による調査分を含まない数値である。

5：事業所数および従業者数については、平成28年以降はそれぞれの表示年次の6月1日現在、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。

6：製造品出荷額等については、平成24年活動調査以降はそれぞれの表示年次前年における1年間の数値であり平成20年以前は表示年次1年間の数値である。

7：平成20年調査においては、平成19年に調査対象事業所の精査および調査項目の変更が行われた結果、平成20年以降の数値と全事業所を対象とした過去の数値（平成20年の直前は平成17年）が単純に比較できなくなつた。そのため、平成20年と平成17年の数値を比較できるように、平成20年の実際の数値とは別に、平成17年時の調査対象・項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し算出した。（上記表において※が該当箇所）

2 事業所数

- 事業所数は2,553事業所で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の612事業所（構成比24.0%）が最も多く、次いで「その他の製造業（※）」の315事業所（同12.3%）、「食料品製造業」の208事業所（同8.1%）などとなっており、上位3産業で44.4%を占めている。
- 「繊維工業」の割合（構成比24.0%）は全国より18.1ポイント高く、全国1位。

表2 中分類別事業所数（全事業所）

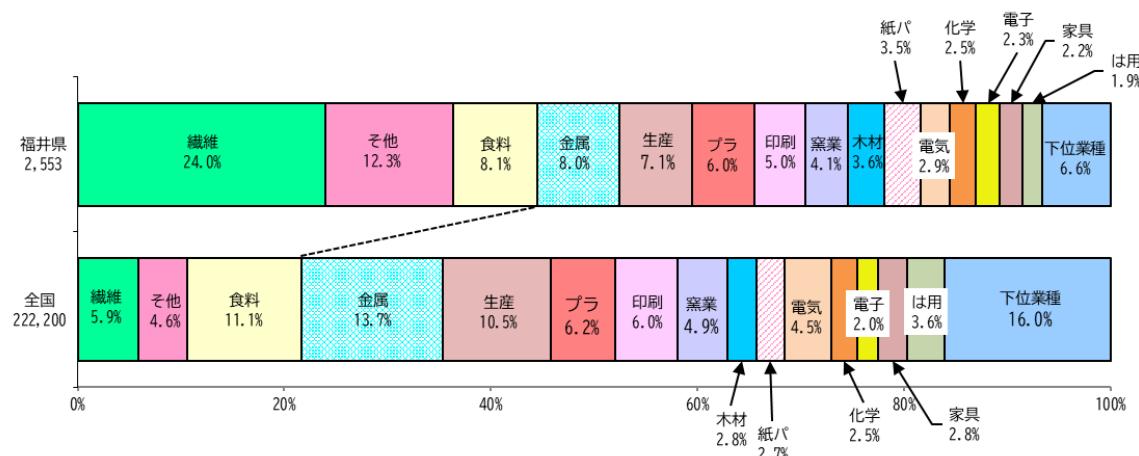
産業中分類	R5年(2023年)		R6年(2024年)		対 前回比 【福井県】		
	福井県		全国				
	実数	構成比 (%)	構成比 (%)	実数	構成比 (%)		
合 計	2,569	100.0	100.0	2,553	100.0	100.0	▲ 0.6
9 食料品製造業	210	8.2	11.1	208	8.1	11.1	▲ 1.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	40	1.6	2.3	40	1.6	2.3	0.0
11 繊維工業	617	24.0	5.9	612	24.0	5.9	▲ 0.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	91	3.5	2.8	91	3.6	2.8	0.0
13 家具・装備品製造業	57	2.2	2.9	56	2.2	2.8	▲ 1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	88	3.4	2.7	89	3.5	2.7	1.1
15 印刷・同関連業	128	5.0	6.1	127	5.0	6.0	▲ 0.8
16 化学工業	66	2.6	2.5	63	2.5	2.5	▲ 4.5
17 石油製品・石炭製品製造業	10	0.4	0.6	10	0.4	0.6	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	153	6.0	6.2	152	6.0	6.2	▲ 0.7
19 ゴム製品製造業	9	0.4	1.1	9	0.4	1.1	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.2	0.6	4	0.2	0.6	0.0
21 窯業・土石製品製造業	106	4.1	4.9	105	4.1	4.9	▲ 0.9
22 鉄鋼業	33	1.3	2.3	33	1.3	2.3	0.0
23 非鉄金属製造業	27	1.1	1.4	27	1.1	1.4	0.0
24 金属製品製造業	204	7.9	13.7	203	8.0	13.7	▲ 0.5
25 はん用機械器具製造業	49	1.9	3.6	49	1.9	3.6	0.0
26 生産用機械器具製造業	182	7.1	10.5	182	7.1	10.5	0.0
27 業務用機械器具製造業	12	0.5	2.2	12	0.5	2.2	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	2.2	2.0	59	2.3	2.0	3.5
29 電気機械器具製造業	75	2.9	4.5	73	2.9	4.5	▲ 2.7
30 情報通信機械器具製造業	5	0.2	0.6	5	0.2	0.6	0.0
31 輸送用機械器具製造業	30	1.2	5.1	29	1.1	5.1	▲ 3.3
32 その他の製造業（※）	316	12.3	4.6	315	12.3	4.6	▲ 0.3

注 1：事業所数については、個人経営を含まない。

2：事業所数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

※「その他の製造業」の主な品目は「眼鏡」、「漆器」である。

図1 事業所数の中分類別構成比（全事業所）



3 従業者数

- 従業者数は 75,549 人で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の 14,460 人（構成比 19.1%）が最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 11,780 人（同 15.6%）、「プラスチック製品製造業」の 5,839 人（同 7.7%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 42.4% を占めている。
- 「繊維工業」の割合（構成比 19.1%）は全国より 16.2 ポイント高く、全国 1 位。

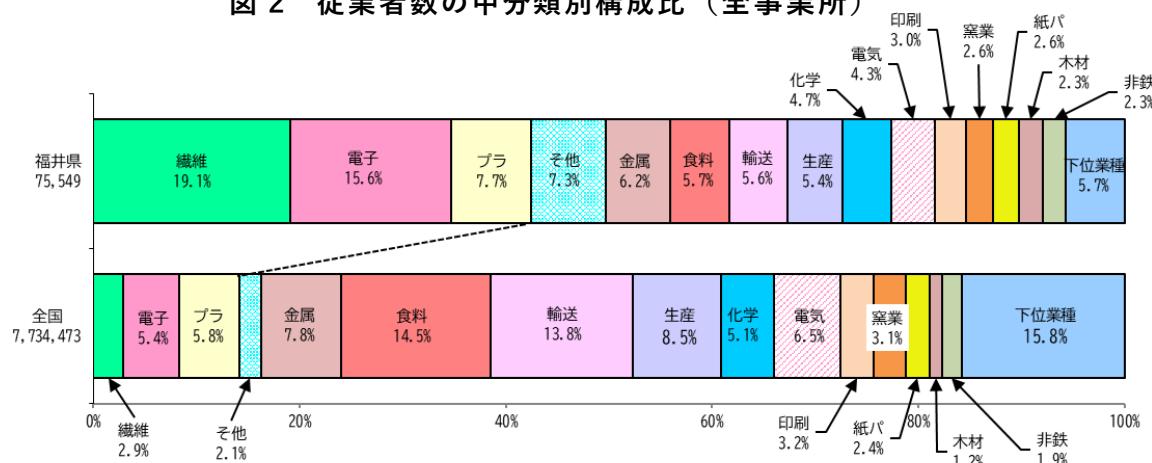
表 3 中分類別従業者数（全事業所）

産業中分類	R5年(2023年)		R6年(2024年)			対 前回比 【福井県】 (%)	
	福井県		全国		福井県		
	実数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	
合 計	74,952	100.0	100.0	75,549	100.0	100.0	0.8
9 食料品製造業	4,414	5.9	14.5	4,298	5.7	14.5	▲ 2.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	463	0.6	1.4	410	0.5	1.4	▲ 11.4
11 繊維工業	14,430	19.3	2.9	14,460	19.1	2.9	0.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,747	2.3	1.2	1,739	2.3	1.2	▲ 0.5
13 家具・装備品製造業	1,120	1.5	1.2	1,085	1.4	1.2	▲ 3.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,895	2.5	2.4	1,928	2.6	2.4	1.7
15 印刷・同関連業	2,132	2.8	3.2	2,291	3.0	3.2	7.5
16 化学工業	3,856	5.1	5.1	3,516	4.7	5.1	▲ 8.8
17 石油製品・石炭製品製造業	79	0.1	0.4	88	0.1	0.4	11.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5,778	7.7	5.8	5,839	7.7	5.8	1.1
19 ゴム製品製造業	183	0.2	1.5	184	0.2	1.5	0.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	87	0.1	0.2	84	0.1	0.2	▲ 3.4
21 窯業・土石製品製造業	1,972	2.6	3.1	1,942	2.6	3.1	▲ 1.5
22 鉄鋼業	444	0.6	2.8	440	0.6	2.8	▲ 0.9
23 非鉄金属製造業	1,704	2.3	1.9	1,707	2.3	1.9	0.2
24 金属製品製造業	4,618	6.2	7.8	4,700	6.2	7.8	1.8
25 はん用機械器具製造業	821	1.1	4.1	832	1.1	4.1	1.3
26 生産用機械器具製造業	4,068	5.4	8.6	4,072	5.4	8.5	0.1
27 業務用機械器具製造業	639	0.9	2.8	693	0.9	2.9	8.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11,012	14.7	5.4	11,780	15.6	5.4	7.0
29 電気機械器具製造業	3,798	5.1	6.6	3,230	4.3	6.5	▲ 15.0
30 情報通信機械器具製造業	454	0.6	1.4	467	0.6	1.4	2.9
31 輸送用機械器具製造業	3,805	5.1	13.6	4,263	5.6	13.8	12.0
32 その他の製造業	5,433	7.2	2.1	5,501	7.3	2.1	1.3

注 1：事業所数については、個人経営を含まない。

2：事業所数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 2 従業者数の中分類別構成比（全事業所）



4 製造品出荷額等

- 製造品出荷額等は2兆6497億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の3792億円（構成比14.3%）が最も多く、次いで「電気機械器具製造業」の2992億円（同11.3%）、「化学工業」の2461億円（同9.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の34.9%を占めている。
- 「繊維工業」の割合（構成比9.2%）は全国より8.1ポイント高く、全国1位。

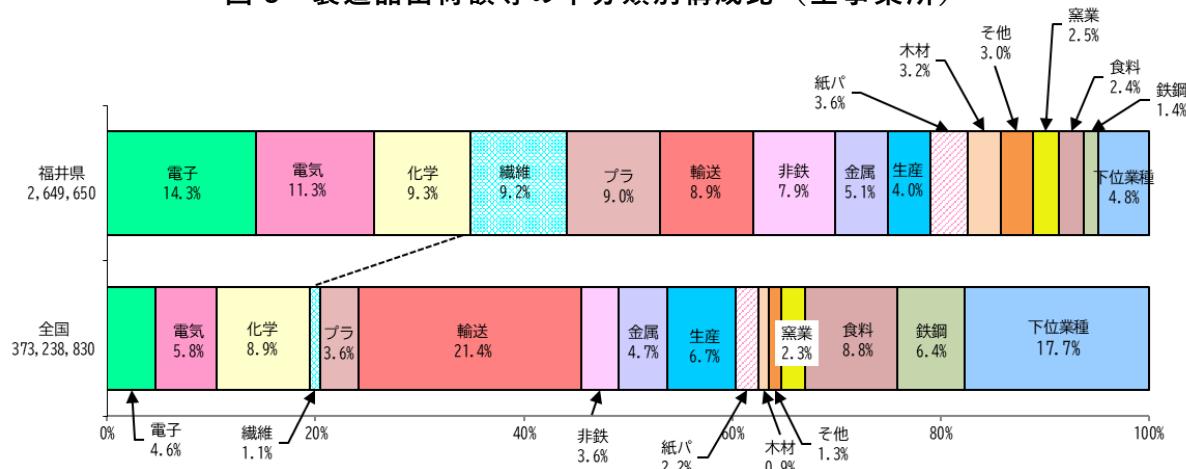
表4 中分類別製造品出荷額等（全事業所）

産業中分類	R5年(2023年)		R6年(2024年)		対前回比 【福井県】 (%)		
	福井県		福井県				
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)		
合計	2,562,445	100.0	100.0	2,649,650	100.0	100.0	3.4
9 食料品製造業	66,946	2.6	8.8	64,477	2.4	8.8	▲ 3.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17,123	0.7	2.9	6,738	0.3	2.9	▲ 60.6
11 繊維工業	231,470	9.0	1.0	244,009	9.2	1.1	5.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	99,337	3.9	1.0	84,390	3.2	0.9	▲ 15.0
13 家具・装備品製造業	22,068	0.9	0.6	22,625	0.9	0.5	2.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	89,890	3.5	2.1	96,529	3.6	2.2	7.4
15 印刷・同関連業	35,613	1.4	1.4	35,682	1.3	1.4	0.2
16 化学工業	288,781	11.3	9.5	246,102	9.3	8.9	▲ 14.8
17 石油製品・石炭製品製造業	6,280	0.2	5.2	6,638	0.3	4.6	5.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	222,358	8.7	3.7	238,187	9.0	3.6	7.1
19 ゴム製品製造業	3,841	0.1	1.0	3,972	0.1	1.1	3.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	711	0.03	0.1	704	0.03	0.1	▲ 1.0
21 窯業・土石製品製造業	66,241	2.6	2.3	65,821	2.5	2.3	▲ 0.6
22 鉄鋼業	41,606	1.6	6.6	36,807	1.4	6.4	▲ 11.5
23 非鉄金属製造業	211,606	8.3	3.7	209,829	7.9	3.6	▲ 0.8
24 金属製品製造業	124,297	4.9	4.7	134,368	5.1	4.7	8.1
25 はん用機械器具製造業	22,202	0.9	3.5	22,832	0.9	3.5	2.8
26 生産用機械器具製造業	103,200	4.0	6.9	106,105	4.0	6.7	2.8
27 業務用機械器具製造業	10,204	0.4	1.9	10,324	0.4	2.0	1.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	330,478	12.9	4.7	379,185	14.3	4.6	14.7
29 電気機械器具製造業	275,276	10.7	5.9	299,234	11.3	5.8	8.7
30 情報通信機械器具製造業	14,386	0.6	1.7	18,404	0.7	1.7	27.9
31 輸送用機械器具製造業	199,454	7.8	19.5	236,194	8.9	21.4	18.4
32 その他の製造業	79,079	3.1	1.3	80,497	3.0	1.3	1.8

注 1：製造品出荷額等については、個人経営を含まない。

2：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年におけるそれぞれ1年間の数値である。

図3 製造品出荷額等の中分類別構成比（全事業所）



5 付加価値額

- 付加価値額は 8927 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 1543 億円（構成比 17.3%）が最も多く、次いで「電気機械器具製造工業」の 1303 億円（同 14.6%）、「繊維工業」の 1012 億円（同 11.3%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 43.2% を占めている。
- 「繊維工業」の割合（構成比 11.3%）は全国より 9.9 ポイント高く、全国 1 位。

表 5 中分類別付加価値額（全事業所）

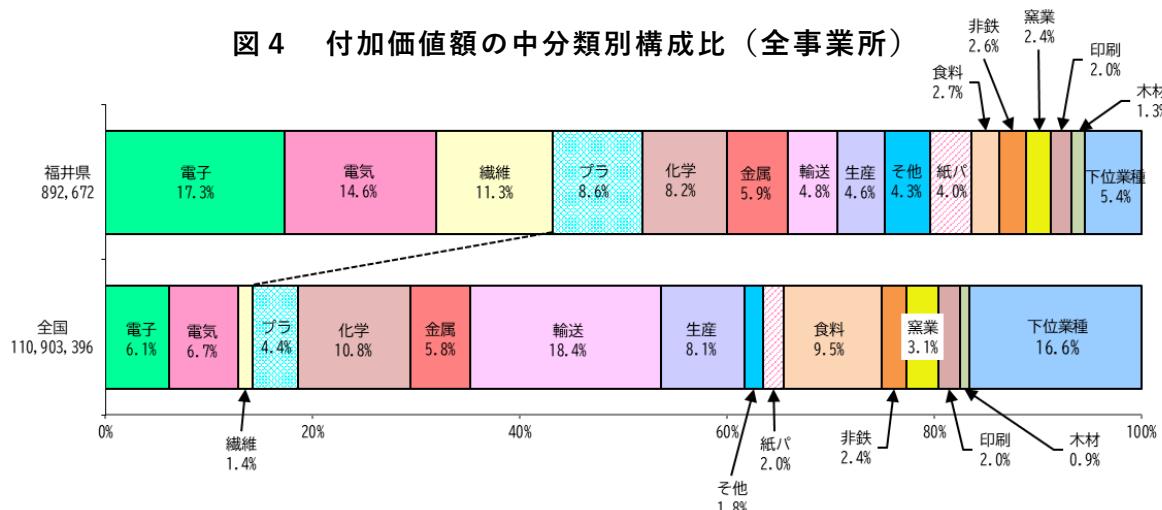
産業中分類	R5年(2023年)		R6年(2024年)		対 前回比 【福井県】	
	福井県		全国			
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	
合 計	830,100	100.0	100.0	892,672	100.0	100.0
9 食料品製造業	27,110	3.3	9.5	24,471	2.7	9.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11,299	1.4	2.6	3,735	0.4	2.6
11 繊維工業	97,848	11.8	1.3	101,159	11.3	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	19,208	2.3	1.1	11,974	1.3	0.9
13 家具・装備品製造業	8,433	1.0	0.7	8,976	1.0	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29,199	3.5	1.8	35,556	4.0	2.0
15 印刷・同関連業	19,255	2.3	2.1	17,459	2.0	2.0
16 化学工業	84,589	10.2	11.3	72,855	8.2	10.8
17 石油製品・石炭製品製造業	1,478	0.2	▲ 0.4	2,096	0.2	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	53,615	6.5	4.3	77,026	8.6	4.4
19 ゴム製品製造業	1,498	0.2	1.3	1,641	0.2	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	278	0.03	0.1	250	0.03	0.1
21 窯業・土石製品製造業	25,351	3.1	3.1	21,240	2.4	3.1
22 鉄鋼業	13,523	1.6	4.2	11,019	1.2	3.6
23 非鉄金属製造業	29,073	3.5	2.8	23,063	2.6	2.4
24 金属製品製造業	48,334	5.8	5.8	52,741	5.9	5.8
25 はん用機械器具製造業	8,180	1.0	4.2	7,839	0.9	4.1
26 生産用機械器具製造業	38,731	4.7	8.5	40,708	4.6	8.1
27 業務用機械器具製造業	5,018	0.6	2.3	4,824	0.5	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	133,186	16.0	6.3	154,339	17.3	6.1
29 電気機械器具製造業	92,898	11.2	6.9	130,278	14.6	6.7
30 情報通信機械器具製造業	6,114	0.7	1.6	8,041	0.9	1.6
31 輸送用機械器具製造業	36,840	4.4	16.7	42,556	4.8	18.4
32 その他の製造業	39,041	4.7	1.8	38,824	4.3	1.8

注 1：付加価値額について、従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額である。

2：付加価値額については、個人経営を含まない。

3：付加価値額の調査期間は、表示年次前年におけるそれぞれ 1 年間の数値である。

図 4 付加価値額の中分類別構成比（全事業所）



6 事業に従事する者的人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

- 事業に従事する者的人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は3255億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の590億円（構成比18.1%）が最も多く、次いで「繊維工業」の488億円（同15.0%）、「輸送用機械器具製造業」の267億円（同8.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の41.3%を占めている。

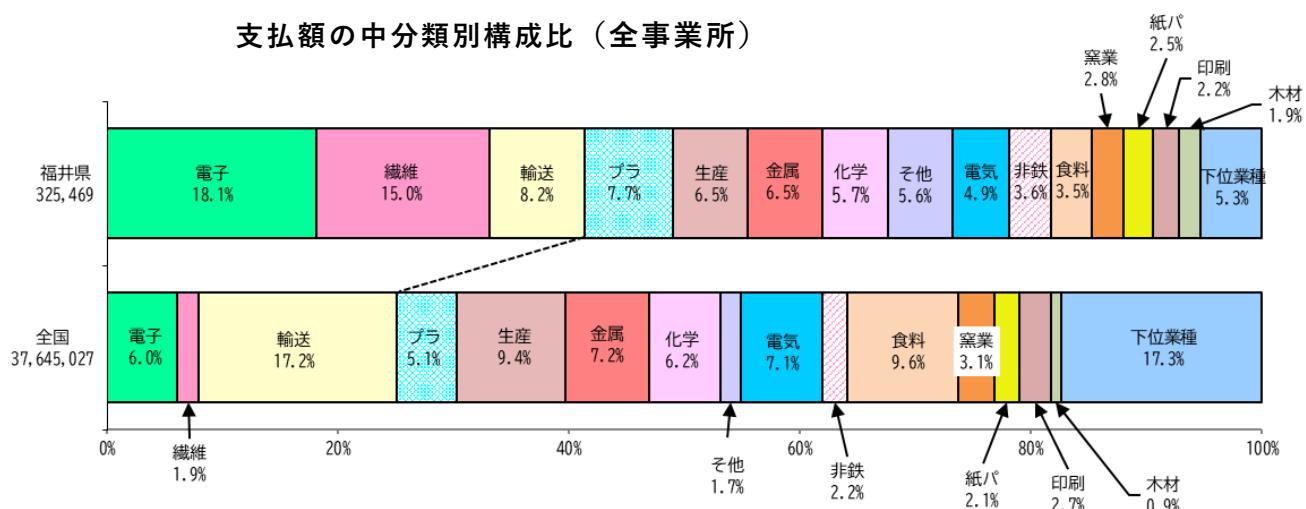
表6 中分類別事業に従事する者的人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（全事業所）

産業中分類	R5年(2023年)		R6年(2024年)			対前回比 【福井県】 (%)	
	福井県		全国	福井県			
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 %	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	
合計	327,215	100.0	100.0	325,469	100.0	100.0	▲ 0.5
9 食料品製造業	12,018	3.7	9.6	11,415	3.5	9.6	▲ 5.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,444	0.4	1.2	1,344	0.4	1.2	▲ 6.9
11 繊維工業	46,950	14.3	1.9	48,780	15.0	1.9	3.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5,891	1.8	1.0	6,043	1.9	0.9	2.6
13 家具・装備品製造業	4,255	1.3	0.9	4,053	1.2	0.9	▲ 4.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,149	2.5	2.2	8,282	2.5	2.1	1.6
15 印刷・同関連業	6,748	2.1	2.8	7,130	2.2	2.7	5.7
16 化学工業	21,985	6.7	6.1	18,611	5.7	6.2	▲ 15.3
17 石油製品・石炭製品製造業	375	0.1	0.5	428	0.1	0.5	14.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24,273	7.4	5.2	24,904	7.7	5.1	2.6
19 ゴム製品製造業	695	0.2	1.5	660	0.2	1.5	▲ 5.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	208	0.1	0.2	203	0.1	0.2	▲ 2.4
21 窯業・土石製品製造業	9,455	2.9	3.1	9,247	2.8	3.1	▲ 2.2
22 鉄鋼業	2,180	0.7	3.5	2,416	0.7	3.5	10.8
23 非鉄金属製造業	11,554	3.5	2.1	11,587	3.6	2.2	0.3
24 金属製品製造業	20,739	6.3	7.3	21,028	6.5	7.2	1.4
25 はん用機械器具製造業	3,622	1.1	4.8	3,543	1.1	4.8	▲ 2.2
26 生産用機械器具製造業	20,850	6.4	9.5	21,069	6.5	9.4	1.1
27 業務用機械器具製造業	2,653	0.8	2.9	2,791	0.9	3.1	5.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55,816	17.1	6.1	59,017	18.1	6.0	5.7
29 電気機械器具製造業	20,990	6.4	7.2	16,046	4.9	7.1	▲ 23.6
30 情報通信機械器具製造業	1,872	0.6	1.7	1,934	0.6	1.6	3.3
31 輸送用機械器具製造業	26,376	8.1	16.9	26,720	8.2	17.2	1.3
32 その他の製造業	18,115	5.5	1.8	18,219	5.6	1.7	0.6

注 1：事業に従事する者的人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は、個人経営を含まない。

2：事業に従事する者的人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の調査期間は、表示年次前年におけるそれぞれ1年間の数値である。

図5 事業に従事する者的人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の中分類別構成比（全事業所）



7 原材料・燃料・電力の使用額等

- 原材料・燃料・電力の使用額等は1兆5560億円で、産業中分類別にみると、「輸送用機械製造業」の1774億円（構成比11.4%）が最も多く、次いで「非鉄金属製造業」の1763億円（同11.3%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の1640億円（同10.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の33.2%を占めている。

表7 中分類別原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

産業中分類	R5年(2023年)		R6年(2024年)			対前回比 【福井県】 (%)	
	福井県		福井県		全国		
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 %	実数 (百万円)	構成比 (%)		
合計	1,598,812	100.0	100.0	1,559,994	100.0	100.0	▲ 2.4
9 食料品製造業	36,582	2.3	8.4	36,618	2.3	8.6	0.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,578	0.1	2.0	1,911	0.1	2.0	21.1
11 繊維工業	119,459	7.5	0.9	129,097	8.3	0.9	8.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	77,907	4.9	1.0	68,592	4.4	0.9	▲ 12.0
13 家具・装備品製造業	12,470	0.8	0.5	12,349	0.8	0.5	▲ 1.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	55,821	3.5	2.3	55,164	3.5	2.3	▲ 1.2
15 印刷・同関連業	13,894	0.9	1.0	15,812	1.0	1.0	13.8
16 化学工業	194,164	12.1	8.7	155,392	10.0	8.0	▲ 20.0
17 石油製品・石炭製品製造業	4,654	0.3	7.2	4,332	0.3	6.0	▲ 6.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	154,267	9.6	3.3	149,310	9.6	3.2	▲ 3.2
19 ゴム製品製造業	1,983	0.1	0.9	2,019	0.1	0.9	1.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	410	0.03	0.1	426	0.03	0.1	3.9
21 窯業・土石製品製造業	37,274	2.3	1.9	40,102	2.6	1.9	7.6
22 鉄鋼業	27,371	1.7	8.0	25,009	1.6	7.8	▲ 8.6
23 非鉄金属製造業	176,067	11.0	4.2	176,251	11.3	4.2	0.1
24 金属製品製造業	68,634	4.3	4.1	72,251	4.6	4.1	5.3
25 はん用機械器具製造業	13,975	0.9	3.3	15,074	1.0	3.2	7.9
26 生産用機械器具製造業	60,446	3.8	6.7	62,307	4.0	6.3	3.1
27 業務用機械器具製造業	4,341	0.3	1.7	4,999	0.3	1.9	15.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	177,421	11.1	3.9	163,969	10.5	3.7	▲ 7.6
29 電気機械器具製造業	165,860	10.4	5.6	143,702	9.2	5.6	▲ 13.4
30 情報通信機械器具製造業	7,828	0.5	1.8	9,452	0.6	1.8	20.7
31 輸送用機械器具製造業	149,187	9.3	21.5	177,413	11.4	24.0	18.9
32 その他の製造業	37,218	2.3	1.1	38,441	2.5	1.1	3.3

注 1：原材料・燃料・電力の使用額は、個人経営を含まない。

2：原材料・燃料・電力の使用額等の調査期間は、表示年次前年におけるそれぞれ1年間の数値である。

図6 原材料・燃料・電力の使用額等の中分類別構成比（全事業所）

